

No. 2 : ジェトロとの連携事業 ～本県の食品輸出を支援～（令和5年5月23日）

農林水産省が発表した2022年の農林水産物輸出入概況によると、農林水産物（加工食品も農産物に含まれる）の輸出額は、前年より15.0%増加の約1兆3,372億円（少額貨物輸出額を除く）となり過去最高を記録した。香港については、新型コロナウイルスの影響が大きかったこともあり対前年比4.8%減の約2,086億円であったが、2021年に続いて輸出額2位をキープしており、輸出先として依然魅力的な市場である。



【様々な日本産食品が並ぶサンプルショールーム】

農林水産物の輸出支援において重要な役割を果たしているのが、日本貿易振興機構（ジェトロ）だ。ジェトロは70か所以上の海外事務所を持っているが、本県はジェトロ香港事務所との共同事務所という形で香港に事務所を構えているため、時にはジェトロ香港事務所と連携しながら栃木県の食品の輸出支援を行っている。今回はその一例を紹介したい。

ジェトロが実施する事業の中に「日本産食品サンプルショールーム」というものがある。ジェトロは、輸出を希望する事業者の食品サンプルをサンプルショールームに無料で展示し、現地バイヤーはその場にて試飲や試食ができ、興味を惹かれる食品サンプルがあれば持ち帰ることができる。バイヤーから商談の希望があれば、日本の事業者とのオンライン商談をジェトロの通訳付きで実施するというシステムだ。

本県の事業者も香港のサンプルショールームに食品サンプルを出品している。弊職が香港に駐在しているという強みを活かし、逆に食品サンプルをバイヤーに持ち込んで紹介することはできないかと考えた。食品サンプルの提供やバイヤーのアポ取り等についてジェトロ香港事務所に協力してもらったおかげで、バイヤー数社を訪問し、本県の事業者の食品サンプルを紹介することができた。商談に結び付くかどうかはバイヤーあるいは商品次第であるが、会って話をすることでさまざまなフィードバックを得られるとともに、バイヤーとの関係性の構築・維持にもつながるため、今後も同様の取り組みをしていきたい。

香港の日本産食品市場は大きい競争も激しい。こうした中、1社でも多くの本県の事業者が香港へ輸出していけるよう、引き続きジェトロ香港事務所と連携しながら輸出支援に取り組んでいきたい。

（県香港事務所長 如木啓之）